

東日本大震災に係る被災代替住宅用地申告書(表面)

年 月 日

郡山市長

申告者
(代替土地所有者)

〒

住所又は所在地

フリガナ

氏名又は名称

個人番号又は法人番号

電話番号 () -

被災証明書
受付番号

土地に係る固定資産税及び都市計画税について、東日本大震災に係る被災住宅用地特例の適用を受けたいので、地方税法施行規則附則第24条第12項の規定により、下記のとおり申告します。

記

平成23年度の納税義務者(被災住宅用地の所有者) ※原則として、平成23年1月1日の登記簿上の土地所有者です。申告者と同一の場合は記入不要です。			
住 所		氏 名	
平成23年度の納税義務者と申告者(代替土地所有者)との関係	☐ 相続人 ☐ 三親等内の親族で代替土地に新築される住宅に同居をする予定の者 ☐ 所有者である法人に合併・分割があった場合、その異動により被災住宅用地に係る事業を承継された法人		
所有権移転年月日	年 月 日	所有権移転原因	☐ 相続 ☐ その他()

土 地	被災住宅用地の所在地番 (住宅用の敷地として利用していた土地を全て記入してください)		登記地目	地 積
				. m ²
				. m ²
				. m ²
共有物である場合の 各所有者の持分割合				
土 地	代替土地の所在地番 (住宅用の敷地として利用する土地を全て記入してください)		登記地目	地 積
				. m ²
				. m ²
				. m ²
代替土地が共有物である場合 の各所有者の持分割合				
家 屋	存していた 所在地番			
	所有者名	家屋番号		

※ 太枠内の該当するところだけ記入してください。

※ 土地区画整理事業施行中の区域は、所在地番の外に仮換地の街区番号・符号(〇〇区画〇〇街区〇〇-〇)も記入してください。

裏面に続きます

東日本大震災に係る被災代替住宅用地申告書(裏面)

「代替土地」を住宅用地として使用する予定であることを誓約する記載欄

誓約書

東日本大震災で、滅失・損壊した住宅の敷地(被災住宅用地)に代わり、 年 月 日に代替土地を取得しました。

つきましては、地方税法施行規則附則第24条第12項に基づき、東日本大震災により被災した住宅用地代替土地に係る固定資産税の特例適用を申告するに当たり、代替土地を住宅用地として使用することを誓約します。

なお、特例適用後、この申告書の記載内容に虚偽があることが判明した場合には、特例の適用を取り消されても異議ありません。

年 月 日

住所

氏名

「被災住宅用地の所有者」と三親等内の親族が同居する予定であることを誓約する記載欄

誓約書

東日本大震災で、滅失・損壊した住宅の敷地(被災住宅用地)に代わり、 年 月 日に代替土地を取得しました。

つきましては、地方税法施行規則附則第24条第12項に基づき、東日本大震災により被災した住宅用地代替土地に係る固定資産税の特例適用を申告するに当たり、代替土地の上に新築される家屋に被災住宅用地の所有者と同居することを誓約します。

なお、特例適用後、この申告書の記載内容に虚偽があることが判明した場合には、特例の適用を取り消されても異議ありません。

年 月 日

住所

氏名

※ 太枠内の該当するところだけ記入してください。

【添付書類】 ※下記以外にも必要に応じて書類を提出していただく場合があります。

○被災住宅用地が郡山市外に所在する場合、平成23年度の固定資産税の課税において、住宅用地の課税標準の特例の適用があったことを証する書類(名寄、納税通知書の課税明細等)及び被災住宅用地に平成23年3月11日に存していた住宅のり災証明書【写し可】

○被災住宅用地が警戒区域内に所在する場合、警戒区域設定指示区域内に所有していた旨を証する書類、及び平成23年度の固定資産税の課税において、住宅用地の課税標準の特例の適用があったことを証する書類(名寄、納税通知書の課税明細等)【写し可】

○代替土地を住宅用地として使用する予定であることを約する書類(新築住宅の建築概要書等)【写し可】又は、被災住宅用地の代替土地に住宅を新築する予定であることについての誓約書(上記欄に記載してください。)

○被災住宅用地の面積及び代替土地の面積を証する書類(登記事項証明書等)【写し可】

○申告者が納税義務者と異なる場合には、下記の書類も併せて提出してください。

・申告者が納税義務者の相続人の場合は、相続人であることを証する書類(戸籍謄本等)【写し可】

・申告者が納税義務者の三親等内の親族である場合は、三親等内であることを証する書類(戸籍謄本等)【写し可】並びに納税義務者と同居する予定であることについての誓約書(上記欄に記載してください。)

・平成23年度の被災住宅用地の所有者である法人に合併・分割があった場合、その法人との関係を証する書類(法人登記簿の登記事項証明書等)【写し可】

○個人番号確認書類の写し及び本人確認書類の写し(郵送の場合)

番号法に基づき、申告書提出の際、個人番号(マイナンバー)・法人番号の記入に併せて個人番号確認及び本人確認をさせていただきます。確認書類については、別紙をご確認ください。

処理欄

延床面積	居住床面積	世帯数	建 床 面 積				家屋担当
			住 宅		非 住 宅		
m ²	m ²		m ²		m ²		
納税義務者コード	住宅地面積	住宅用地番号				土地受付	土地担当
		地区	町	本番	枝番		
	m ²						